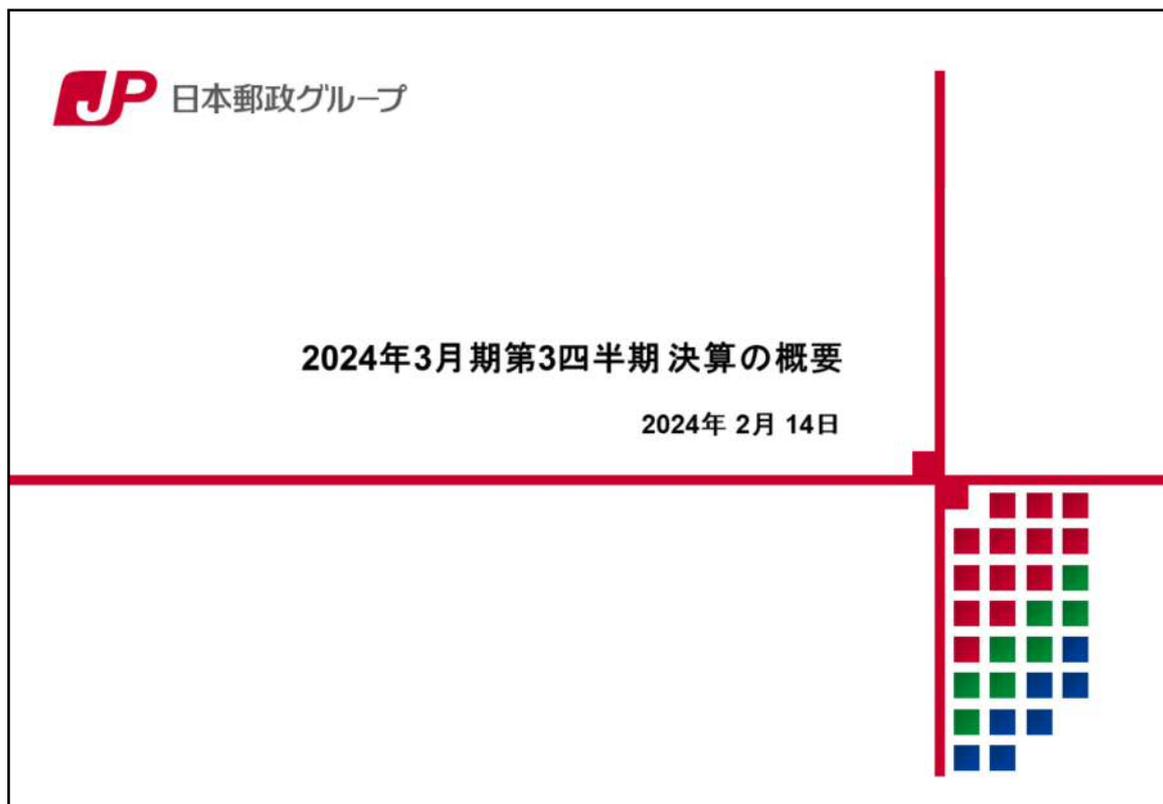


【 2024年3月期 第3四半期 決算のポイント 】



- ◆ 日本郵政グループ連結決算の概要について、「2024年3月期 第3四半期決算の概要」によりご説明します。

日本郵政グループ 決算の概要



■ 2024年3月期第3四半期（累計）の経営成績

（億円）

	日本郵政グループ	日本郵便	ゆうちょ銀行	かんぽ生命
経常収益	84,326	24,987	19,341	45,607
前年同期比	+ 208 (+ 0.2%)	△ 1,434 (△ 5.4%)	+ 3,834 (+ 24.7%)	△ 2,372 (△ 4.9%)
経常利益	5,203	238	3,670	1,254
前年同期比	△ 134 (△ 2.5%)	△ 803 (△ 77.1%)	+ 227 (+ 6.6%)	+ 466 (+ 59.2%)
四半期純利益	2,219	248	2,633	651
前年同期比	△ 1,543(※) (△ 41.0%)	△ 670 (△ 73.0%)	+ 158 (+ 6.4%)	△ 110 (△ 14.5%)

※：日本郵政が保有しているゆうちょ銀行株式の売却(2023年3月)に伴う持分比率の低下(89%→61.5%)の影響が含まれている。

■ 2024年3月期 通期業績予想

経常利益	6,200	150	4,700	1,400
(3Q進捗率)	(83.9%)	(158.8%)	(78.0%)	(89.6%)
当期純利益	2,400	70	3,350	720
(3Q進捗率)	(92.5%)	(354.5%)	(78.6%)	(90.5%)

注1：億円未満の決算数値は切捨て、また、日本郵政グループ数値と各社数値の合算値は、他の連結処理(持株会社・その子会社の合算、グループ内取引(消去等)があるため一致しない。

注2：日本郵政グループの四半期純利益の算出で使用する各社の持分比率は、日本郵便100%、ゆうちょ銀行61.5%、かんぽ生命49.6%。

注3：各社の数値は、各社を親会社とする連結決算ベース。また、「四半期純利益」「当期純利益」は、「親会社株主に帰属する四半期純利益」及び「親会社株主に帰属する当期純利益」の数値。



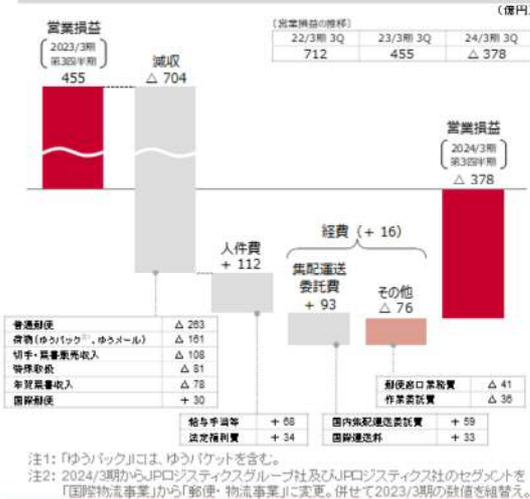
Copyright © 2024 JAPAN POST GROUP. All Rights Reserved. 1

- ◆ 太い線で囲んだ箇所が、グループ連結の数値、その右側のグループ3社は、それぞれの会社の連結ベースの数値です。
- ◆ グループ連結では、経常収益が208億円増加の8兆4,326億円となりました。一方、経常利益は134億円減少の5,203億円、四半期純利益も1,543億円減少の2,219億円となり、増収・減益の決算となりました。
- ◆ 四半期純利益の主な減益要因は、ゆうちょ銀行株式の売却に伴う持分比率低下(89%→61.5%)の影響と、日本郵便の670億円の減益です。
- 日本郵便は、郵便・物流事業、国際物流事業が前年同期比で減収・減益となり、経常利益が803億円減少の238億円、四半期純利益も670億円減少の248億円となりました。
- ゆうちょ銀行は、資金利益およびその他業務利益が減少しましたが、臨時損益が増加したことにより、経常利益、四半期純利益ともに増益となりました。
- かんぽ生命は、保有契約の減少が続く中、新型コロナウイルス感染症に係る保険金支払の減少等により、基礎利益が増加。加えてキャピタル損益の大幅な改善により、経常利益は増益となりました。一方、四半期純利益は、キャピタル損益(投資信託の解約益を除く)等が価格変動準備金により中立化されることから減益となりました。
- ◆ 下段の記載は通期業績予想に対する進捗率です。
- ◆ グループ連結での進捗率は、経常利益で83.9%、当期純利益で92.5%となりました。

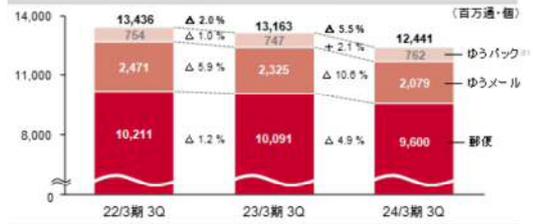
郵便・物流事業 決算の概要

- 取扱数量は、総計で5.5%減。郵便は4.9%減、ゆうメールは10.6%減。ゆうパック[®]はゆうパケットの取扱数量の増加により2.1%増（うち、ゆうパケットは7.5%増）。
- 営業収益は、郵便や荷物の減収のほか年賀葉書の減収もあり、前年同期比704億円（4.5%）の減収。
- 営業費用は、コストコントロールの取組等を進めているものの、人件費の増加や集配運送委託費の増加等により129億円（0.9%）増加し、営業損益は378億円の赤字を計上（前年同期比833億円減）。

営業損益の増減分析(前年同期比)



取扱数量の推移



当第3四半期(累計)の経営成績

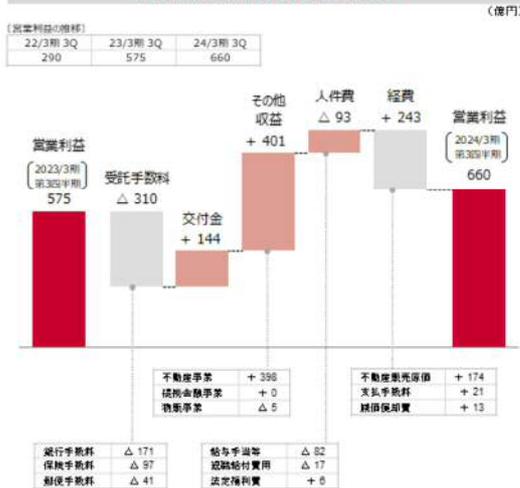
	2024/3期 第3四半期	2023/3期 第3四半期	増減
営業収益	14,825	15,529	△ 704
営業費用	15,203	15,074	+ 129
人件費	9,456	9,344	+ 112
経費	5,747	5,730	+ 16
営業損益	△ 378	455	△ 833

- ◆ 2ページは、日本郵便の郵便・物流事業について記載しています。
- ◆ 右上の棒グラフは、営業収益に直結する郵便物等の取扱数量の推移です。
- ◆ 総引受物数は124億41百万通・個で、前年同期比5.5%の減少となりました。
- ◆ ゆうパック、ゆうメール、郵便のそれぞれの増減率は次の通りです。
 - ・ ゆうパック : 2.1%の増加(うち、ゆうパケット : 7.5%の増加)
 - ・ ゆうメール : 10.6%の減少
 - ・ 郵便 : 4.9%の減少
- 左下の滝グラフは、営業損益の前年同期からの増減分析です。
- 左から2番目、営業収益は、取扱数量の減少、年賀葉書の減収などにより、704億円減少しております。
- 営業費用は、コストコントロールの取組等を進めているものの、左から3番目の人件費が112億円、同じく4番目の集配運送委託費が93億円、それぞれ増加したことなどにより、全体で129億円増加となりました。
- ◆ これらの結果、営業損益は、前年同期より833億円減少し、378億円の営業損失となりました。

郵便局窓口事業 決算の概要

- 営業収益は、銀行手数料や保険手数料の減少が続いているものの、不動産販売収入の計上に伴う不動産事業収益の増収により前年同期比235億円（2.9%）の増収。
- 営業費用は、人件費が減少したものの、不動産販売原価の計上等による経費の増加により前年同期比150億円（2.0%）増加し、営業利益は前年同期比85億円（14.8%）の増益。

営業利益の増減分析(前年同期比)



収益構造の推移



当第3四半期(累計)の経営成績

(億円)

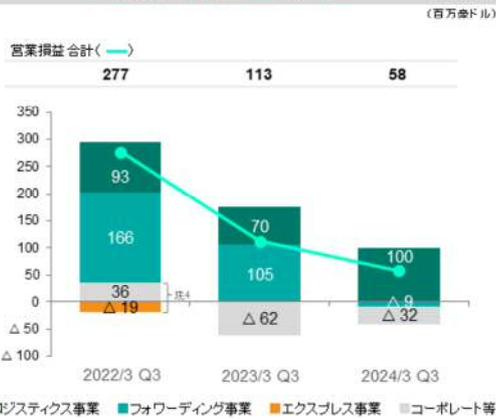
	2024/3期 第3四半期	2023/3期 第3四半期	増減
営業収益	8,397	8,162	+ 235
営業費用	7,737	7,586	+ 150
人件費	5,349	5,442	△ 93
経費	2,387	2,144	+ 243
営業利益	660	575	+ 85

- ◆ 3ページは、日本郵便の郵便局窓口事業について記載しています。
- ◆ 右上は収益構造の推移を示した棒グラフです。
- ◆ 銀行手数料や保険手数料の減少が続いているものの、不動産販売収入の計上に伴う不動産事業収益の増加により、営業収益は前年同期比で235億円の増収となりました。
- 左下の滝グラフは、営業利益の前年同期からの増減分析です。
- 左から2番目の受託手数料は、銀行手数料の減少などにより310億円の減収となりました。
- 一方で、不動産事業収益の増加により、左から4番目のその他収益が401億円の増収となりました。
- 営業費用は、右から3番目の人件費が減少したものの、同じく2番目の経費が不動産販売原価の計上などにより増加したため、全体で150億円の増加となりました。
- ◆ その結果、営業利益は、前年同期より85億円増加し、660億円となりました。

国際物流事業 決算の概要

- 営業収益は、ロジスティクス事業の収益は概ね前年同期並みであったものの、フォワーディング事業の貨物運賃下落等による減収により、前年同期比1,071百万豪ドル（23.3%）の減収。
- 営業費用は、フォワーディング事業の減収見合いの費用減のほか、ロジスティクス事業のコスト削減等により減少したものの、全体では前年同期比1,016百万豪ドル（22.6%）の減少と減収額を下回り、営業損益（EBIT）は前年同期比55百万豪ドル（48.9%）の減益。

事業別の営業損益（EBIT）の推移



当第3四半期(累計)の経営成績

(百万豪ドル、下段括弧内は億円)

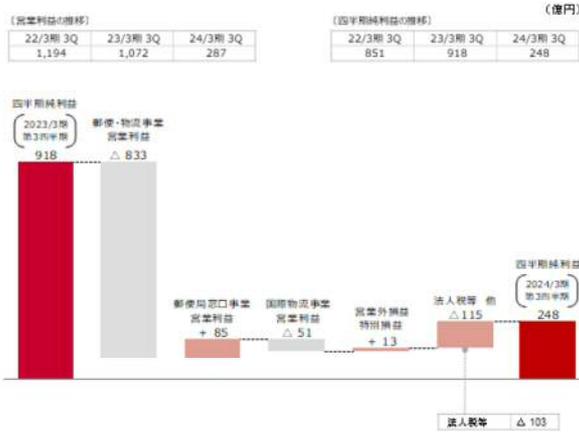
	2024/3期 第3四半期	2023/3期 第3四半期	増減
営業収益	3,537 (3,333)	4,609 (4,301)	△ 1,071 (△ 968)
営業費用	3,479 (3,278)	4,495 (4,195)	△ 1,016 (△ 917)
人件費	996 (939)	1,055 (985)	△ 58 (△ 45)
経費	2,482 (2,339)	3,440 (3,210)	△ 957 (△ 871)
営業損益（EBIT）	58 (54)	113 (105)	△ 55 (△ 51)

注1: 2022/3期の営業収益、営業費用及び営業損益(EBIT)は、トール社、JPOロジスティクスグループ社及びJPOロジスティクス社の数値の合計額。なお、2024/3期からJPOロジスティクスグループ社及びJPOロジスティクス社のセグメントを「郵便・物流事業」に変更したこと(注1)、2024/3期及び2023/3期の営業収益、営業費用及び営業損益(EBIT)は、トール社のみの数値。
 注2: 2023/3期のセグメント間の一部事業の組替えに併せて、グラフの2022/3期の数値を組替え(全件合計額を一致)。
 注3: 表の下段括弧内は期中平均レート(2024/3期第3四半期94.23円豪ドル、2023/3期第3四半期93.33円豪ドル)での円換算額。
 注4: エクスプレス事業の2022/3期第3四半期の営業損益(EBIT)は、IFRSに基づき停止した減価償却費を計上(これに伴う影響はコーポレート等で取消)。

- ◆ 4ページは、日本郵便の国際物流事業について記載しています。
- ◆ 右の表は国際物流事業の営業損益（EBIT）の前年同期比較です。
- ◆ 豪ドルベースでは次の通りです。
 - ・ 営業収益 : 3,537百万豪ドル(1,071百万豪ドル減少)
 - ・ 営業費用 : 3,479百万豪ドル(1,016百万豪ドル減少)
 - ・ 営業損益（EBIT） : 58百万豪ドル(55百万豪ドル減少)
- ◆ 為替の影響を含む円ベースでは次の通りです。
 - ・ 営業収益 : 3,333億円(968億円減少)
 - ・ 営業費用 : 3,278億円(917億円減少)
 - ・ 営業損益（EBIT） : 54億円(51億円減少)
- ◆ 営業収益は、ロジスティクス事業が前年同期並みの収益を確保したものの、フォワーディング事業の貨物運賃下落などにより減収となりました。
- ◆ 営業費用は、フォワーディング事業の減収見合いの費用減やロジスティクス事業のコスト削減などにより減少しました。
- ◆ 営業費用の減少額が、営業収益の減収額を下回った結果、営業損益（EBIT）は減益となりました。
- 左下の棒グラフは、事業別の営業損益（EBIT）の推移を示すものです。
- フォワーディング事業の営業損益（EBIT）が前年同期より114百万豪ドル減少し、9百万豪ドルの営業損失となりました。

- 営業収益は、前年同期比1,401億円（5.3%）の減収（為替影響による41億円増を含む）。
- 営業利益は、郵便局窓口事業が増益となったものの、郵便・物流事業及び国際物流事業の減益により、前年同期比784億円（73.2%）減の287億円。経常利益は、803億円（77.1%）減の238億円、四半期純利益は、前年同期比670億円（73.0%）減の248億円。

四半期純利益の増減分析(前年同期比)



当第3四半期(累計)の経営成績

	2024/3期 第3四半期	2023/3期 第3四半期	増減
営業収益	24,949	26,351	△ 1,401
営業費用	24,661	25,278	△ 617
人件費	15,745	15,771	△ 26
経費	8,915	9,507	△ 591
営業利益	287	1,072	△ 784
経常利益	238	1,041	△ 803
特別損益	76	44	+ 31
税引前四半期純利益	314	1,085	△ 771
四半期純利益	248	918	△ 670

- ◆ 5ページは、日本郵便のまとめについて記載しています。
- 左の滝グラフは、四半期純利益の前年同期からの増減分析です。
- 左から2番目の郵便・物流事業が833億円と大幅な減益となっており、その結果、四半期純利益は670億円の減益となりました。
- ◆ 右の表は、日本郵便全体の損益の前年同期比較です。
- ◆ 主な項目の増減は次の通りです。
 - ・ 営業収益 : 2兆4,949億円(1,401億円減少)
 - ・ 営業利益 : 287億円(784億円減少)
 - ・ 四半期純利益 : 248億円(670億円減少)
- ◆ 日本郵便に関する説明は以上です。

ゆうちょ銀行（連結）決算の概要



当第3四半期(累計)の経営成績(連結)

(億円)			
	2024/3期 第3四半期	2023/3期 第3四半期	増減
連結粗利益	5,609	8,732	△ 3,123
資金利益	5,422	6,134	△ 711
役務取引等利益	1,180	1,142	+ 38
その他業務利益	△ 993	1,456	△ 2,450
うち外国為替売買損益	△ 810	2,327	△ 3,137
うち国債等債券損益	△ 137	△ 872	+ 735
経費（臨時処理分を除く）	7,004	6,963	+ 40
一般貸倒引当金繰入額	0	0	+ 0
連結業務純益	△ 1,395	1,768	△ 3,164
臨時損益	5,065	1,674	+ 3,391
経常利益	3,670	3,443	+ 227
四半期純利益	2,633	2,474	+ 158

概要

- 連結粗利益
資金利益は、外貨調達コストの増加等により、前年同期比711億円の減少。
役務取引等利益は、前年同期比38億円の増加。
その他業務利益は、外国為替売買損益の減少により、前年同期比2,450億円の減少。
- 経費
物件費の増加により、前年同期比40億円の増加。
- 臨時損益
プライベートエクイティファンド、不動産ファンドからの収益下支えに加え、株式のリスク調整オペレーションに伴う売却益の増加により、前年同期比3,391億円の増加。
- 四半期純利益
通期業績予想3,350億円に対する進捗率78.6%

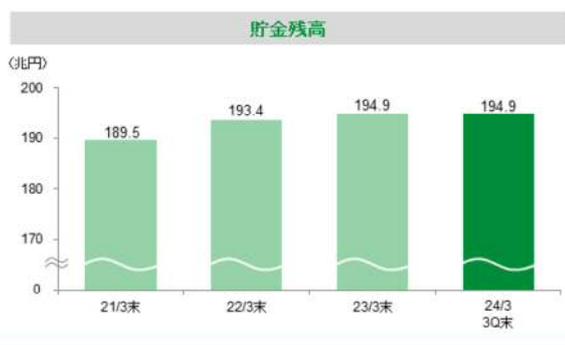
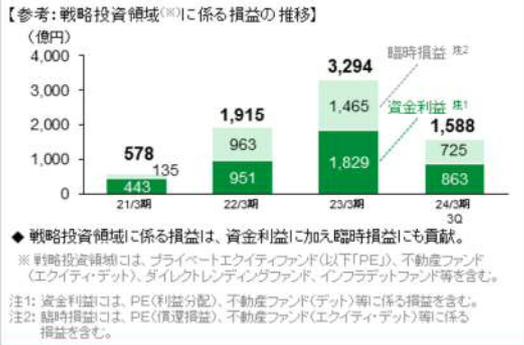
(参考 ⅴ) (%)			
	2024/3期 第3四半期	2023/3期 第3四半期	増減
ROE (株主資本ベース)	3.69	3.47	+ 0.21
OHR (金銭の信託運用損益等を含むベース)	65.86	67.08	△ 1.22

注：(ゆうちょ銀行)中期経営計画(2021年度～2025年度)の財務目標の算出ベース
 ・ROE=四半期純利益/[期首株主資本+期末株主資本]×100
 ・OHR=経費/(資金収支等+役務取引等利益)×100
 資金収支等とは、資金運用に係る収益から資金調達に係る費用を除いたもの(売却損益等を含む)。
 なお、ROE・OHRは、第3四半期時点の計数をもとに算出した結果であり、通期の指標を示すものではありません。

- ◆ 6ページは、ゆうちょ銀行連結決算の概要を記載しています。
- ◆ 左の表がゆうちょ銀行（連結）の四半期純利益の前年同期比較です。
- ◆ 連結粗利益は、資金利益が711億円、その他業務利益が2,450億円、それぞれ減少したことにより、3,123億円減少の5,609億円となりました。
- ◆ 臨時損益は、プライベートエクイティファンド、不動産ファンドからの収益下支えに加え、株式のリスク調整オペレーションに伴う売却益の増加により、3,391億円増加の5,065億円となりました。
- ◆ これらの結果、経常利益は、227億円増加の3,670億円、四半期純利益は、158億円増加の2,633億円となりました。
- ◆ 外貨調達コストの増加等、業績予想公表時に市場環境の変化を予め想定していたこともあり、通期業績予想3,350億円に対する進捗率は78.6%と、堅調な推移となっています。
- 連結粗利益の内訳であります、資金利益・役務取引等利益については、次の7ページで説明します。

資金利益の内訳			
	2024/3期 第3四半期	2023/3期 第3四半期	増減
資金利益	5,418	6,019	△ 600
資金運用収益	10,399	9,062	+ 1,337
うち 国債利息	1,398	1,864	△ 466
うち 外国証券利息	8,311	6,608	+ 1,702
うち 戦略投資領域 ^{注1}	863	1,505	△ 642
資金調達費用	4,981	3,043	+ 1,938

役員取引等利益の内訳			
	2024/3期 第3四半期	2023/3期 第3四半期	増減
役員取引等利益	1,170	1,132	+ 37
為替・決済関連手数料	697	711	△ 13
ATM関連手数料	283	250	+ 33
投資信託関連手数料 ^{注3}	89	90	△ 1
その他	100	80	+ 20



- ◆ 7ページは、連結粗利益の主な内訳であります、資金利益・役員取引等利益について、ゆうちょ銀行単体決算の数値で記載しているものです。
- ◆ 左上の表が資金利益の内訳の前年同期比較です。
 - ・ 資金運用収益：1兆399億円(1,337億円増加)
 - ・ 資金調達費用：4,981億円(1,938億円増加)
- ◆ 資金利益は、海外での短期金利上昇に伴う外貨調達コストの増加等により、600億円減少の5,418億円となりました。
- ◆ 参考として表示しております左下のグラフは、戦略投資領域に係る損益の推移を資金利益、臨時損益の別に示したものです。
- ◆ 資金利益で863億円、臨時損益で725億円の利益と、資金利益に加え臨時損益にも貢献しています。
- 右上の表が役員取引等利益の内訳の前年同期比較です。
- 2023年4月に実施した料金改定の影響等により、ATM関連手数料が増加し、役員取引等利益は合計で37億円増加の1,170億円となりました。

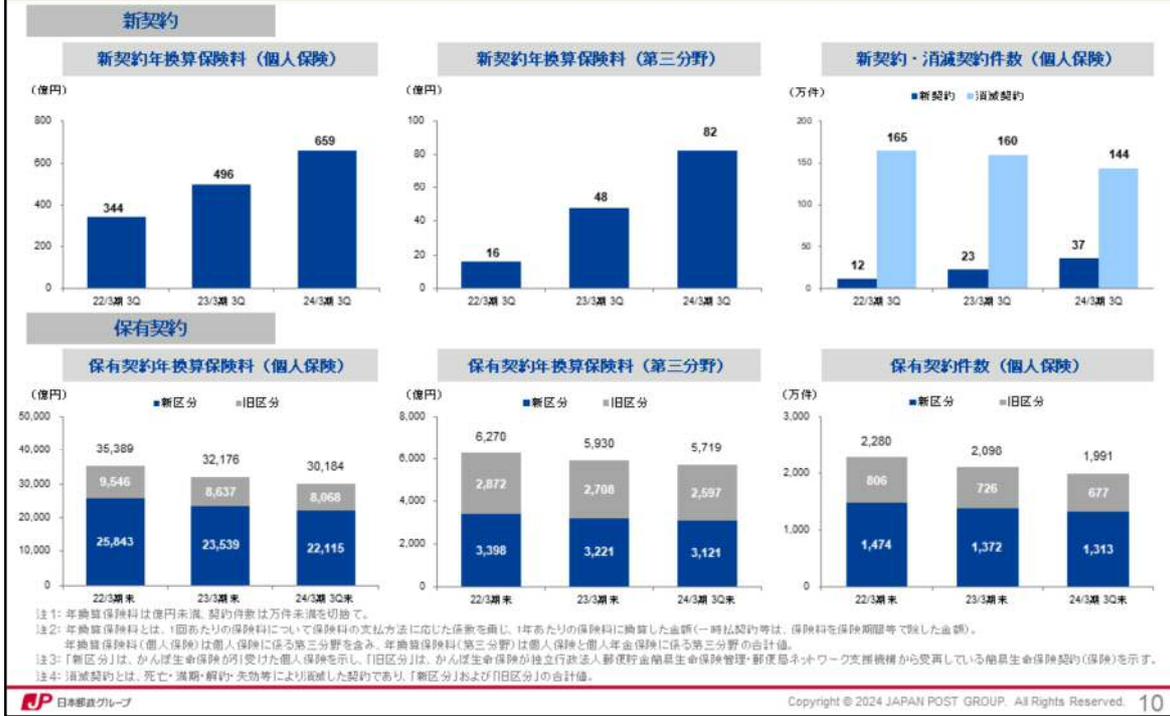
ゆうちょ銀行（単体）資産運用の状況



- ◆ 8ページは、ゆうちょ銀行の資産運用の状況です。
- ◆ このページの増減は前期末比較となっております。
- ◆ 運用資産は総額で、837億円減少の226.2兆円となりました。
- ◆ 外国証券等は4.9兆円増加の83.3兆円となり、運用資産合計における構成比は36.8%と、残高・構成比ともに過去最高となりました。
- ◆ 国債は3.5兆円増加の41.6兆円となり、構成比は18.3%となりました。
- ◆ ゆうちょ銀行に関する説明は以上です。

当第3四半期(累計)の経営成績(連結)				概要			
(億円)							
	2024/3期 第3四半期	2023/3期 第3四半期	増減				
経常収益	45,607	47,980	△ 2,372	■ 保有契約の減少が続く中、新型コロナウイルス感染症に係る保険金支払の減少等により、基礎利益が増加。加えてキャピタル損益の大幅な改善により、経常利益(は前年同期比466億円増の1,254億円。			
経常費用	44,353	47,192	△ 2,839	■ 上記のキャピタル損益(投資信託の解約益を除く)等については価格変動準備金により中立化され、四半期純利益は前年同期比110億円減の651億円。			
経常利益	1,254	787	+ 466	■ 新契約年換算保険料は、個人保険・第三分野ともに前年同期比で増加。 ^{注3}			
特別利益	155	728	△ 573	■ 保有契約年換算保険料は、個人保険・第三分野ともに前期末比で減少。 ^{注2, 注3}			
価格変動準備金 戻入額 ^{注1}	156	730	△ 574				
契約者配当準備金 繰入額	481	437	+ 44				
四半期純利益	651	762	△ 110				
個人保険 新契約 年換算保険料	659	496	+ 163				
				(参考) 経常利益の内訳(単体)			
				(億円)			
	2024/3期 第3四半期	2023/3期 第3四半期	増減				
基礎利益	1,697	1,349	+ 348				
キャピタル損益	65	△ 592	+ 658				
臨時損益	△ 502	24	△ 527				
経常利益	1,260	781	+ 479				
注1: 符号がプラスの場合は戻入、マイナス(△)の場合は繰入を示す。							
注2: 保有契約はかんぽ生命保険の保険契約を含む。かんぽ生命保険の保険契約は、独立行政法人郵政年金かんぽ生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構から受託しているかんぽ生命保険の保険契約を指す。							
注3: 第三分野の新契約及び保有契約年換算保険料の数値は、P10「保険契約の状況」を参照。							

- ◆ 9ページは、かんぽ生命決算の概要を記載しています。
- ◆ 左上の表がかんぽ生命(連結)の前年同期比較、左下の表が個人保険 保有契約年換算保険料の前期末比較です。
- ◆ 主な項目の増減は次の通りです。
 - ・ 経常収益 : 4兆5,607億円(2,372億円減少)
 - ・ 経常利益 : 1,254億円(466億円増加)
 - ・ 四半期純利益 : 651億円(110億円減少)
- ◆ 経常利益は、保険契約の減少が続く中、新型コロナウイルス感染症に係る保険金支払の減少等により、基礎利益が増加。加えてキャピタル損益の大幅な改善により、466億円の増加となりました。
- ◆ 四半期純利益は、キャピタル損益(投資信託の解約益を除く)等が、価格変動準備金で中立化されるため、110億円の減少となりました。
- 保険契約の状況については、次の10ページにグラフを掲載しています。



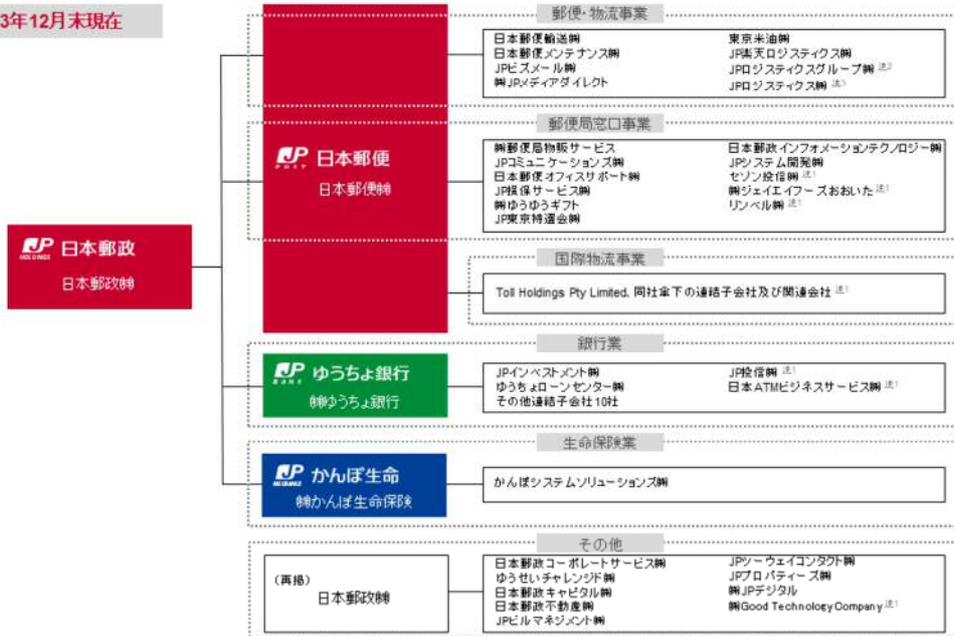
- ◆ 10ページは、かんぽ生命の保険契約の状況です。
- ◆ 上段の新契約は、前年同期比較、下段の保有契約は、前期末比較となります。
- ◆ 新契約年換算保険料は、個人保険、第三分野ともに増加しているのに対し、保有契約年換算保険料は減少しています。
- ◆ これは、右上のグラフの通り、消滅契約件数が新契約件数を上回っているためです。



- ◆ 11ページは、かんぽ生命の資産運用の状況です。
- ◆ このページの増減は前期末比較となっております。
- ◆ 運用資産は総額で、1.7兆円減少の60.9兆円となりました。
- ◆ 総資産のうち、約8割を占める有価証券は、1.3兆円減少の48.4兆円となりました。
- ◆ 有価証券の大部分は国債であり、0.4兆円減少の36.6兆円となっています。
- ◆ 上記の他、地方債が0.6兆円、外国証券が0.5兆円、それぞれ減少しています。
- ◆ かんぽ生命に関する説明は以上です。

〔参考1〕 グループ会社関係図

2023年12月末現在



注1: 持分法適用関連会社

注2: 2023年4月1日付でJPツールロジスティクス網から商号変更

注3: 2023年4月1日付でツールエクスプレスジャパン網から商号変更

◆ 12ページ〔参考1〕は、グループ会社関係図を記載しています。

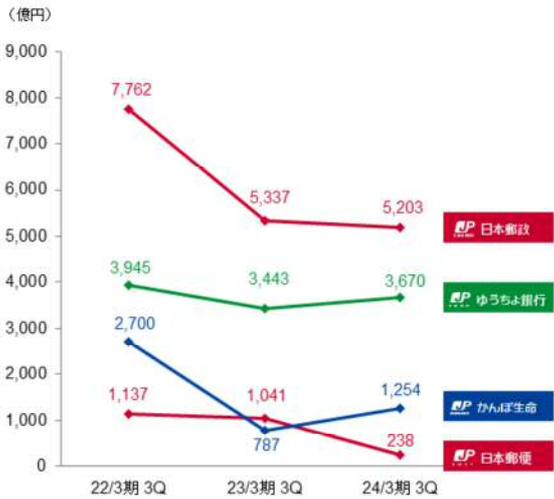
〔参考2〕 日本郵便(連結) 損益計算書 四半期(3か月)単位

		2024/3期			2023/3期			2024/3期			2023/3期		
		1Q(4~6月)			1Q(4~6月)			2Q(7~9月)			2Q(7~9月)		
		増減			増減			増減			増減		
		2024/3期			2023/3期			2024/3期			2023/3期		
		3Q(10~12月)			3Q(10~12月)			3Q(10~12月)			3Q(10~12月)		
		増減			増減			増減			増減		
連 結	営業収益	8,014	8,535	△ 521	7,784	8,479	△ 695	9,150	9,335	△ 185	8,661	8,614	+ 47
	営業費用	7,918	8,268	△ 349	8,082	8,396	△ 314	8,661	8,614	+ 47	8,661	8,614	+ 47
	人件費	5,200	5,206	△ 5	5,212	5,223	△ 11	5,332	5,342	△ 9	5,332	5,342	△ 9
	経費	2,717	3,062	△ 344	2,869	3,173	△ 303	3,328	3,272	+ 56	3,328	3,272	+ 56
	営業損益	96	267	△ 171	△ 298	82	△ 380	489	721	△ 232	489	721	△ 232
郵便・物流事業	営業収益	4,829	4,895	△ 65	4,586	4,864	△ 278	5,409	5,769	△ 359	5,409	5,769	△ 359
	営業費用	4,899	4,855	+ 44	5,023	4,967	+ 56	5,280	5,251	+ 28	5,280	5,251	+ 28
	人件費	3,083	3,078	+ 14	3,133	3,078	+ 55	3,230	3,186	+ 43	3,230	3,186	+ 43
	経費	1,805	1,776	+ 29	1,890	1,889	+ 1	2,050	2,064	△ 14	2,050	2,064	△ 14
	営業損益	△ 69	40	△ 110	△ 437	△ 102	△ 334	129	518	△ 388	129	518	△ 388
郵便局窓口事業	営業収益	2,677	2,696	△ 18	2,623	2,682	△ 59	3,097	2,783	+ 314	3,097	2,783	+ 314
	営業費用	2,503	2,488	+ 14	2,492	2,518	△ 26	2,741	2,580	+ 161	2,741	2,580	+ 161
	人件費	1,797	1,805	△ 8	1,771	1,813	△ 42	1,780	1,823	△ 43	1,780	1,823	△ 43
	経費	705	682	+ 22	720	704	+ 16	961	756	+ 204	961	756	+ 204
	営業利益	173	207	△ 33	130	164	△ 33	356	203	+ 152	356	203	+ 152
国際物流事業	営業収益	1,035	1,471	△ 436	1,094	1,463	△ 368	1,203	1,367	△ 164	1,203	1,367	△ 164
	営業費用	1,026	1,430	△ 403	1,068	1,422	△ 353	1,183	1,343	△ 159	1,183	1,343	△ 159
	人件費	309	321	△ 11	308	332	△ 23	321	331	△ 9	321	331	△ 9
	経費	717	1,109	△ 391	760	1,089	△ 329	861	1,011	△ 149	861	1,011	△ 149
	営業利益	8	40	△ 32	26	40	△ 14	19	24	△ 4	19	24	△ 4

注1: 国際物流事業の2Q(7~9月)及び3Q(10~12月)数値は、それぞれ期末時点の累計値の円換算額(同期間平均レートで換算)から前四半期末の累計値の円換算額(同期間平均レートで換算)を差し引いて算出。
注2: 2024/3期からJPOロジスティクスグループ社及びJPOロジスティクス社のセグメントを「国際物流事業」から「郵便・物流事業」に変更。併せて2023/3期の数値を組替え。

- ◆ 13ページ〔参考2〕は、日本郵便の連結損益計算書を、事業別に3か月単位で記載しています。
- ◆ 10～12月期は、郵便局窓口事業が増収・増益となった一方で、郵便・物流事業、国際物流事業が減収・減益となりました。
- ◆ 特に郵便・物流事業の10～12月期の営業利益は、前年同期の518億円から129億円となり、388億円の減益となりました。

経常利益の推移



四半期純利益の推移



- ◆ 14ページ〔参考3〕は、主要3社及びグループ連結の経常利益・四半期純利益の過去3期分の推移をグラフ化しています。
- ◆ 四半期純利益は、グループ連結、日本郵便、かんぽ生命で減益。ゆうちょ銀行が増益となっています。
- ◆ グループ連結の四半期純利益は、冒頭の説明で記載した、日本郵政が保有していたゆうちょ銀行株式の売却に伴う持分比率の低下（89%→61.5%）の影響により大きく減少しています。

本資料に記載されている通期業績予想等将来に関する記述は、当社が現在把握している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成を約束するものではありません。実際の業績等は、国内外の金融政策の変更や景気変動、競争条件の変化、大規模災害等の発生、法規制の変更等様々な要因により大きく異なる可能性があります。

◆ 日本郵政グループ連結決算の概要についての説明は以上です。